



石田一喜・吉田 誠・松尾雅彦・  
吉原佐也香・高辻正基・中村謙治・  
辻 昭久 著

『農業への企業参入  
新たな挑戦  
—農業ビジネスの  
先進事例と技術革新—』

農外企業の農業参入は、日本の農業コミュニティにおいてもすっかり市民権を得た感がある。マスコミ等で取り上げられることは既に日常茶飯事であるし、学会の個別報告においても企業参入の分析を見ないことはない。その実態もかなりの程度明らかになり、論点もほぼ出揃っているなかで、改めて企業参入を捉え直そうというのが本書である。

本書の執筆者は、農業経済研究者からマスコミ関係者、植物工場の開発者、企業参入の現場において奮闘している実践者まで多彩である。その構成を示すと、以下の通りである。

- 第1章 企業参入と地域の農業 —制度的変遷・現状と展望— (石田一喜)
- 第2章 企業の農業参入とその課題 —植物工場を中心に— (吉田 誠)
- 第3章 ジャガイモから見える農業の未来 —カルビーとスマート・テロワールへの道— (松尾雅彦)
- 第4章 大型菜園に託す新しい農業ビジネス —カゴメの生食用トマト栽培への挑戦— (吉原佐也香)
- 第5章 コンビニエンスストアのファー

ム事業 —本気で農業に取り組んだローソンの戦略— (吉原佐也香)

第6章 人工光型植物工場の現状と課題 —コスト面からみた光の最適制御— (高辻正基)

第7章 植物生産システムの開発と展開 —エスペックミックスの事例— (中村謙治)

第8章 植物工場の健康食品事業への展開 —日本アドバンストアグリ  
の事例— (辻 昭久)

本書の特徴は、企業参入の中でも植物工場を利用した参入に焦点を当てていることであろう。全8章のうち5章が植物工場に充てられている。植物工場の動向は農業経済関連学会の議論の中でも、必ずしも充実しているとは言い難い分野であり、本書の資料的価値は極めて大きいと言える。一方で本書のもう1つの特徴は、序論(総論)と結論部分が無いことである。「筆者選定にあたり、TPPIに賛成か反対か、遺伝子組換え問題に賛成か反対かという立場を『踏み絵』的条件にすることを避けた」(本書「刊行にあたって」)という編集方針にあるように、本書でも企業参入に対する立場を問わずに多様な見方を反映させたことが影響しているかもしれない。しかしながら、やはり序論・結論無し of 書籍は、読者に対するメッセージ性をやや欠いたものになったと言わざるを得ない。

紙幅の都合もあるので、ここでは本書が示した論点を2つ紹介して、本論の役目を果たしたい。

第1に、2009年の農地法改正以降、企業参入が新しいステージに移行したことである。第1章では、以下2つの重要な指摘をしている。1つは「参入する企業のビジネスの論理に応じて参入地域が選択され」（石田、29頁）るようになったことであり、もう1つは「もはや企業は、自らが農業生産に参入することを必ずしも志向」せず、「川上の生産過程を既存の大規模家族経営や法人経営に任せ、川下の流通以降を企業が担当する、分業体制によるバリューチェーンの構築」（同41頁）を目指すようになったことである。つまるところ、規制緩和によって農外企業が農業参入を活性化させた結果、条件有利な地域において、農業生産を担当しない方が経済合理的である（傍点評者）ことが明らかになったのである。これは、条件不利地域において、農業生産を担当することを期待した本来の政策目的と、実際の参入行動は乖離していることを示している。

第1章で明らかにされているように、企業参入に対する地域の期待と実際の評価がかみ合っていないのも、その辺りが影響しているのかもしれない。農外企業がそもそも経済合理性に基づく事業体である以上、条件不利地域の農業生産に積極的に参入するような、家族経営とは異なる特別な行動様式を期待する方に無理があったといえよう。もちろん、その展開方向自体は否定すべきものではないが。

第2に、植物工場で生産される野菜は、開発面からも運営面からも、既存の露地・施設栽培に対して競争力を持たないことがほぼ共通認識となっていることである。現

在稼働している植物工場の多くは「生産・流通現場のニーズに基づいて開発されたものではなかった」（吉田、90頁）ため、メーカー主導の「採算性を度外視した過剰スペックのシステムが作られ」（同91頁）ており、そのため「できあがった農産物は品質、価格ともに実需側のニーズに合わない」（同94頁）。さらに、「最近の節電ムードにあおられ、光の量が十分でないため」（高辻、284頁）に生産量当たりのコストを引き上げてしまう。そもそも、「人工光型植物工場で栽培されているリーフレタスなどの葉野菜は、植物工場でなくても露地や施設栽培でより安価に流通しているものであり、これらの野菜と真っ向勝負を挑んでも、コスト面などから簡単に太刀打ちできるものではない」（中村、350頁）のである。

結局のところ、現状では植物工場は既存の露地・施設栽培を代替するようなものではなく、「機能性や味・食味などを追及することが普及へのカギになってくる」（同355頁）、つまりニッチ戦略をとらざるを得ないのである。そして、「より品質の良い野菜、付加価値のある野菜作りには、植物工場であっても篤農家的な技術の蓄積が不可欠であり、これこそが生命線になる」（同356頁）のである。世間の植物工場に対する過大な期待とは異なり、長年開発・普及に携わってきた者が語る冷静で、説得力のある評価といえよう。

——ミネルヴァ書房 2015年12月

定価3,200円（税別）394頁——

（茨城大学農学部 地域環境科学科

准教授 西川邦夫・にしかわ くにお）